

## 結果の概要（乙調査）〔試算値〕

乙調査は、住民基本台帳法に基づいて市区町窓口で転入、転出の届出を行った者が、自計申告により調査票に記入する方式で調査を実施しているが、回収率（調査票記入者数／転出入者数）が100%でないため（平成19年は65.8%）、この概要では、甲調査による住民基本台帳の転入者数、転出者数と、乙調査による転入者数、転出者数が一致するように補正処理を行った「試算値」を使用している。そのため、図表中には端数処理により内訳の計と総数及び前年との差が合わないことがある。

なお、補正は、この結果の概要において、広島県総数の移動者数のみで行い、市区町別及び広域行政圏別については補正を行っていない。統計表は「原数値」を掲載している。

### 1 移動者数

#### (1) 県総数

##### ア 移動者数の推移

平成18年10月1日から19年9月30日までの1年間（以下「平成19年」という。）の日本人の移動者総数は、184,170人で、前年に比べ5,832人（3.1%）減少した。

##### イ 県内・県外別移動

移動者の内訳をみると、県内移動者数は66,350人で前年に比べ3,353人（4.8%）減少し、県外移動者数は117,820人で前年に比べ2,479人（2.1%）減少した。

総数に占める割合は、県内移動36.0%、県外移動64.0%となり、県外移動の占める割合は前年に比べ0.7ポイント上昇した。

また、県外からの転入者は57,152人で前年に比べ1,721人（2.9%）減少し、県外への転出者数は60,668人で前年に比べ758人（1.2%）、減少した。

県外転出入超過は、3,516人の転出超過で、転出超過数は前年に比べ963人増加した。（表1）

表1 県内、県外移動者数の推移

（単位：人、%）

年次	移動者総数	県内移動者数		県外移動者数								参考） 回収率
		総数		転入者		転出者		転出入超過		国調による 補正（内数）		
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比			
平成14年	207,888	78,087	37.6	129,801	62.4	62,639	30.1	67,162	32.3	△ 4,358	2,624	75.3
15年	202,789	76,534	37.7	126,255	62.3	61,519	30.3	64,736	31.9	△ 3,034	1,489	71.8
16年	198,096	74,868	37.8	123,228	62.2	60,541	30.6	62,687	31.6	△ 1,981	1,236	70.5
17年	192,478	71,675	37.2	120,803	62.8	59,528	30.9	61,275	31.8	△ 1,582	564	67.3
18年	190,002	69,703	36.7	120,299	63.3	58,873	31.0	61,426	32.3	△ 2,553	—	63.7
19年	184,170	66,350	36.0	117,820	64.0	57,152	31.0	60,668	32.9	△ 3,516	—	65.8

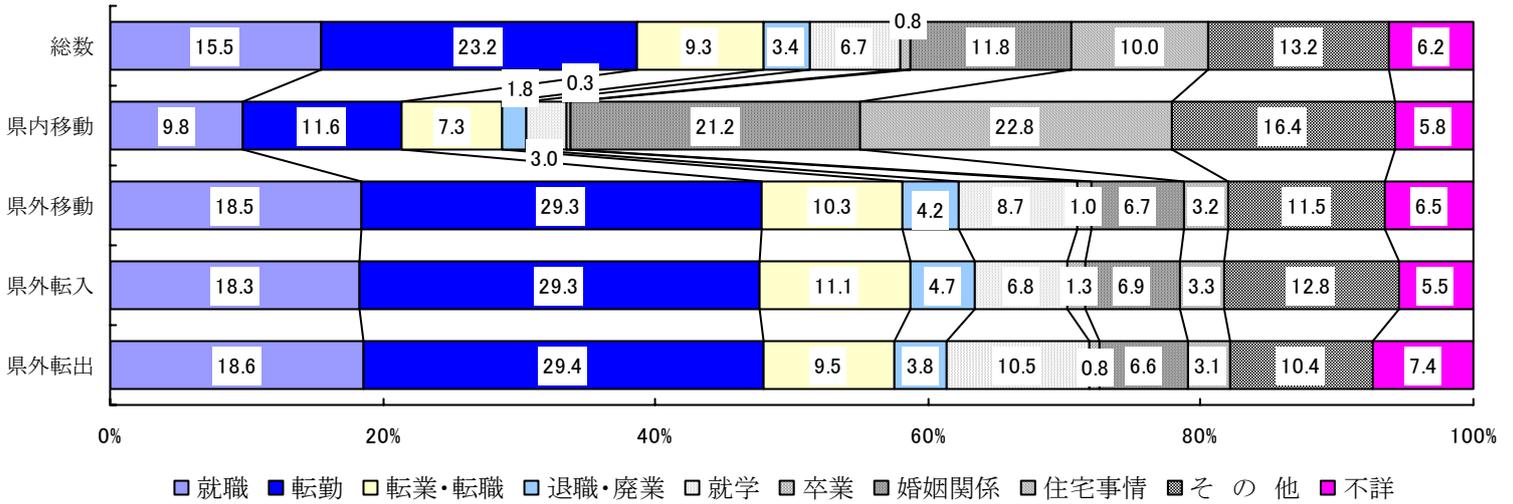
注）構成比は、各年次の移動者数を100としたときの割合

## ウ 理由別移動

「移動の主因者」の移動理由をみると、移動者総数では、「その他」を除いて「転勤」の割合が23.2%で最も高く、次いで「就職」(15.5%)、「婚姻関係」(11.8%)の順となっている。「就職」、「転勤」、「転業・転職」、「退職・廃業」を合わせた職業的要因は51.4%を占めている。

県内移動では、「住宅事情」の割合が22.8%で最も高く、県外移動では、「転勤」の割合が29.3%で最も高くなっている。また、県外移動の職業的要因による移動者の割合(62.3%)は、県内移動の割合(30.5%)に比べ31.8ポイント高くなっている。(図1)

図1 理由別移動者(主因者)の割合

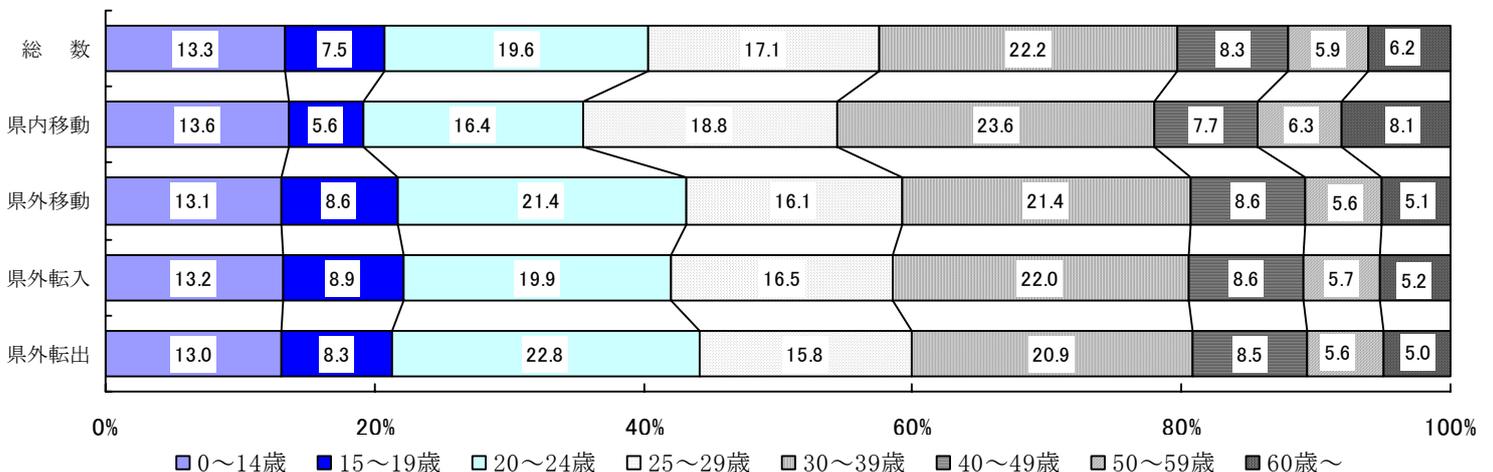


## エ 年齢階級別移動

移動者総数を年齢階級別にみると、「30～39歳」の割合が最も高く、全体の22.2%を占め、次いで「20～24歳」(19.6%)、「25～29歳」(17.1%)の順となっており、「20～39歳」で全体の約6割を占めている。

また、県内移動では、「30～39歳」(23.6%)の割合が最も高く、県外移動では「20～24歳」、「30～39歳」がそれぞれ21.4%で最も高くなっている。(図2)

図2 年齢階級別移動者の割合



## オ 年齢階級, 理由別移動

移動者総数について年齢階級別に理由別移動者をみると、「15～19歳」では「就学」(5,131人),「20～24歳」では「就職」(13,005人),「25～29歳」では「転勤」(6,277人),「婚姻」(6,262人),「30～59歳」では「転勤」,「60歳以上」では「住宅事情」による移動が多くなっている。

また,「主因者に伴う者」は,移動者総数の25.8%の47,494人となっている。(表2)

表2 年齢階級別, 理由別移動者数 (移動者総数)

(単位:人)

年齢階級	総数	移動の主因者											主因者に伴う者
		総数	就職	転勤	転業・ 転職	退職・ 廃業	就学	卒業	婚姻	姻関係	住宅事情	その他	
総数	184,170	136,676	21,119	31,683	12,645	4,630	9,142	1,086	16,095	13,672	18,062	8,541	47,494
0～5歳	15,085	448	8	14	5	0	32	2	35	33	235	84	14,653
6～14	9,403	775	8	11	2	0	344	19	36	61	229	65	8,690
15～19	13,833	11,800	2,888	945	229	279	5,131	117	279	230	1,153	549	2,013
20～24	36,094	34,119	13,005	4,353	2,681	1,251	2,867	771	2,946	1,235	3,127	1,882	1,997
25～29	31,485	27,417	3,126	6,277	3,864	1,100	347	108	6,262	2,120	2,590	1,624	4,040
30～34	24,982	19,483	839	5,936	2,478	455	151	35	3,750	2,534	2,128	1,177	5,504
35～39	15,893	12,157	375	4,685	1,276	298	71	8	1,481	1,796	1,374	793	3,735
40～44	8,847	7,110	183	3,187	675	151	31	3	513	1,029	860	479	1,735
45～49	6,397	5,332	143	2,370	440	111	32	2	306	794	758	377	1,065
50～54	5,298	4,301	101	1,843	346	130	14	6	146	720	709	287	997
55～59	5,499	4,356	113	1,426	324	257	6	0	118	872	898	342	1,149
60～64	3,479	2,833	126	324	165	404	21	6	95	696	720	276	622
65歳以上	7,876	6,544	205	314	162	196	96	9	126	1,552	3,280	604	1,292

表3 年齢階級別, 理由別移動者数 (県内移動)

(単位:人)

年齢階級	総数	移動の主因者											主因者に伴う者
		総数	就職	転勤	転業・ 転職	退職・ 廃業	就学	卒業	婚姻	姻関係	住宅事情	その他	
総数	66,350	47,429	4,650	5,500	3,468	846	1,404	159	10,076	10,809	7,765	2,751	18,921
0～5歳	5,998	191	3	3	2	0	11	0	20	22	93	38	5,807
6～14	3,134	402	3	3	0	0	191	12	17	35	124	17	2,732
15～19	3,695	2,508	656	115	78	58	747	33	207	148	340	126	1,186
20～24	10,872	9,701	2,751	952	832	250	319	96	1,870	966	1,134	532	1,171
25～29	12,428	10,497	624	1,359	1,025	150	48	3	3,803	1,815	1,089	581	1,931
30～34	10,044	7,862	237	998	626	77	28	5	2,338	2,191	949	413	2,182
35～39	5,587	4,417	101	637	350	52	22	2	964	1,470	581	239	1,170
40～44	2,879	2,348	73	410	180	25	6	0	339	812	373	131	532
45～49	2,278	1,871	41	323	119	25	8	2	206	630	393	126	407
50～54	1,955	1,555	33	322	78	29	5	3	93	548	348	96	401
55～59	2,199	1,721	30	278	90	58	2	0	81	678	387	117	478
60～64	1,520	1,205	42	49	53	78	5	0	64	499	317	97	315
65歳以上	3,759	3,150	54	51	37	44	14	5	73	995	1,638	239	609

表4 年齢階級別、理由別移動者数（県外転入）

(単位：人)

年齢階級	総数	移動の主因者											主因者に伴う者
		総数	就職	転勤	転業・ 転職	退職・ 廃業	就学	卒業	婚姻 関係	住宅 事情	その他	不詳	
総数	57,152	43,218	7,904	12,668	4,794	2,037	2,919	580	2,996	1,415	5,524	2,381	13,934
0～5歳	4,581	145	3	9	3	0	3	2	11	5	86	23	4,440
6～14	2,972	175	3	6	2	0	60	0	8	14	50	33	2,793
15～19	5,103	4,723	1,733	381	79	34	1,714	58	37	40	423	223	364
20～24	11,378	10,967	4,321	1,645	943	500	888	400	526	144	1,046	552	436
25～29	9,425	8,348	1,106	2,451	1,434	560	115	78	1,198	148	861	399	1,087
30～34	7,502	5,832	285	2,402	955	242	44	25	721	180	682	296	1,675
35～39	5,056	3,883	137	1,926	550	157	21	6	257	177	427	225	1,168
40～44	2,918	2,319	66	1,296	267	70	16	3	89	104	257	150	594
45～49	2,007	1,710	55	984	157	55	6	0	58	87	207	101	296
50～54	1,602	1,319	44	719	146	51	5	2	25	76	178	73	282
55～59	1,634	1,310	53	580	117	108	2	0	19	82	274	76	324
60～64	1,007	837	27	139	65	184	6	3	19	103	212	79	164
65歳以上	1,968	1,649	71	128	76	76	39	3	30	255	820	150	310

表5 年齢階級別、理由別移動者数（県外転出）

(単位：人)

年齢階級	総数	移動の主因者											主因者に伴う者
		総数	就職	転勤	転業・ 転職	退職・ 廃業	就学	卒業	婚姻 関係	住宅 事情	その他	不詳	
総数	60,668	46,029	8,565	13,515	4,383	1,747	4,819	347	3,023	1,448	4,773	3,409	14,639
0～5歳	4,510	112	1	1	0	0	18	0	4	7	56	23	4,406
6～14	3,393	198	1	1	0	0	93	7	12	12	55	16	3,165
15～19	5,036	4,569	498	449	73	186	2,670	27	35	42	390	200	462
20～24	13,862	13,451	5,933	1,756	906	501	1,660	275	551	124	947	798	389
25～29	9,567	8,573	1,396	2,467	1,405	390	184	27	1,260	158	641	645	1,022
30～34	7,419	5,790	317	2,535	896	137	79	6	691	163	497	467	1,646
35～39	5,264	3,856	137	2,122	376	88	29	0	260	149	366	330	1,397
40～44	3,062	2,444	44	1,481	228	56	9	0	85	113	230	198	610
45～49	2,116	1,751	47	1,063	164	32	18	0	43	77	158	150	363
50～54	1,738	1,427	24	802	122	49	4	1	27	95	184	119	315
55～59	1,667	1,325	29	568	117	91	3	0	19	111	237	149	347
60～64	929	791	57	135	46	141	10	3	13	94	191	100	143
65歳以上	2,107	1,745	79	135	49	75	42	1	23	302	821	215	373

## (2) 市町別移動

総移動者数に占める市郡別の割合をみると、市部は91.8%、郡部は8.2%で、市部の占める割合は前年に比べ0.5ポイント上昇した。

市部の移動状況をみると、県内移動者51.6%、県外移動者48.4%で、県外移動の占める割合は前年に比べ1.5ポイント上昇した。

郡部の移動状況をみると、県内移動者63.7%、県外移動者36.3%で、県外移動の占める割合が前年に比べ1.4ポイント上昇した。(表6)

県内からの転入者を市町別にみると、県総数に対する割合(以下「割合」という。)が最も高いのは、市部では広島市(54.4%)で、次いで福山市(8.7%)、東広島市(6.9%)の順となっており、郡部では、府中町(2.3%)、海田町(1.5%)の順となっている。

県内への転出者を市町別にみると、割合が最も高いのは、市部では広島市(41.9%)で、次いで呉市(7.5%)、東広島市(6.6%)、廿日市市(5.7%)の順となっており、郡部では、府中町(3.3%)、海田町(3.0%)の順となっている。

また、県外からの転入者を市町別にみると、割合が最も高いのは、市部では広島市(42.3%)で、次いで福山市(10.0%)、呉市(9.3%)、東広島市(7.6%)の順となっており、郡部では、府中町(2.7%)、海田町(1.3%)の順となっている。

県外への転出者を市町別にみると、割合が最も高いのは、市部では広島市(40.3%)で、次いで福山市(11.6%)、呉市(9.8%)、東広島市(9.2%)の順となっており、郡部では、府中町(2.5%)、海田町(1.1%)の順となっている。(表7)

## (3) 広域行政圏別移動

県内からの転入者数に占める広域行政圏別(圏内移動を除く)の割合をみると、最も高いのは広島大都市周辺地域広域行政圏(60.2%)で、次いで福山・府中広域市町村圏(10.2%)、広島中央広域市町村圏(8.2%)の順となっている。一方、県内への転出者に占める広域行政圏別(圏内移動を除く)の割合をみると、最も高いのは広島大都市周辺地域広域行政圏(50.3%)で、次いで尾三広域市町村圏(9.7%)、呉広域市町村圏(9.4%)の順となっている。

県外からの転入者に占める広域行政圏別の割合をみると、最も高いのは広島大都市周辺地域広域行政圏(47.1%)で、次いで呉広域市町村圏(11.9%)、福山・府中広域市町村圏(11.2%)、尾三広域市町村圏(10.1%)の順となっている。一方、県外への転出者に占める広域行政圏別の割合をみると、最も高いのは、広島大都市周辺地域広域行政圏(45.0%)で、次いで福山・府中広域市町村圏(13.0%)、呉広域市町村圏(11.8%)の順となっている。(表8)

表6 市部・郡部別の移動状況

(単位:%)

項 目	市 部			郡 部		
	平成17年	平成18年	平成19年	平成17年	平成18年	平成19年
総数に対する比率	88.9	91.3	91.8	11.1	8.7	8.2
移動 県内移動	53.3	53.1	51.6	62.9	65.1	63.7
類型 県外移動	46.7	46.9	48.4	37.1	34.9	36.3
移動者の性比	121.8	122.2	123.0	110.3	116.8	113.3

表7 市町別移動者の割合（大きい順）

(単位:%)

市・郡 順位	県内移動				県外移動				
	転入		転出		転入		転出		
	市	町	割	合	市	町	割	合	
市部	1	広島市	54.4	広島市	41.9	広島市	42.3	広島市	40.3
	2	福山市	8.7	呉市	7.5	福山市	10.0	福山市	11.6
	3	東広島市	6.9	東広島市	6.6	呉市	9.3	呉市	9.8
	4	呉市	5.3	廿日市市	5.7	東広島市	7.6	東広島市	9.2
	5	廿日市市	3.8	尾道市	5.0	尾道市	5.7	尾道市	5.1
	6	尾道市	3.1	福山市	4.5	廿日市市	4.8	廿日市市	4.7
	7	三原市	2.5	三原市	3.7	三原市	4.2	三原市	3.9
	8	三次市	1.8	三次市	2.8	江田島市	2.6	江田島市	2.1
	9	府中市	1.2	府中市	2.2	大竹市	1.8	三次市	1.8
	10	庄原市	1.1	江田島市	2.0	三次市	1.7	大竹市	1.6
	11	安芸高田市	1.0	庄原市	1.8	庄原市	1.1	庄原市	1.3
	12	竹原市	1.0	安芸高田市	1.6	府中市	1.1	府中市	1.2
	13	江田島市	0.9	竹原市	1.5	竹原市	0.9	竹原市	0.8
	14	大竹市	0.5	大竹市	1.3	安芸高田市	0.7	安芸高田市	0.6
郡部	1	府中町	2.3	府中町	3.3	府中町	2.7	府中町	2.5
	2	海田町	1.5	海田町	3.0	海田町	1.3	海田町	1.1
	3	熊野町	1.0	熊野町	1.3	北広島町	0.7	北広島町	0.6
	4	坂町	1.0	北広島町	1.0	熊野町	0.4	熊野町	0.6
	5	世羅町	0.6	世羅町	1.0	坂町	0.4	坂町	0.4
	6	北広島町	0.6	坂町	0.8	世羅町	0.3	世羅町	0.4
	7	大崎上島町	0.3	神石高原町	0.6	大崎上島町	0.2	大崎上島町	0.2
	8	神石高原町	0.3	安芸太田町	0.5	安芸太田町	0.2	神石高原町	0.2
	9	安芸太田町	0.2	大崎上島町	0.5	神石高原町	0.1	安芸太田町	0.1

※ 同率の場合は、小数点第3位により順位をつけている。

表8 広域行政圏別移動者の割合

(単位:%)

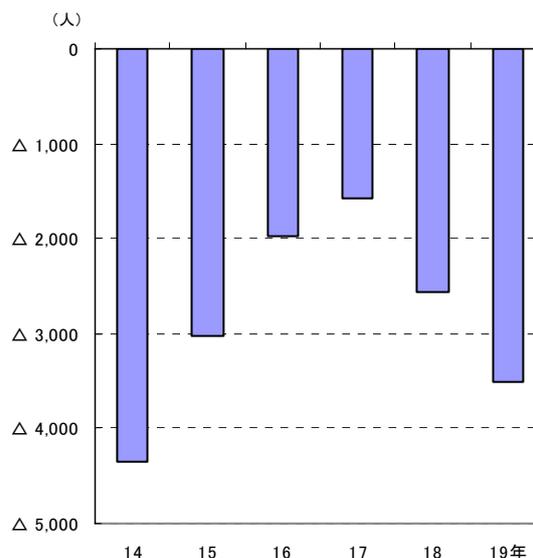
圏域	県内移動		県外移動	
	転入	転出	転入	転出
広島大都市周辺地域 広域行政圏	60.2	50.3	47.1	45.0
広島西広域市町村圏	4.3	7.0	6.6	6.2
呉広域市町村圏	6.1	9.4	11.9	11.8
芸北広域市町村圏	1.9	3.1	1.5	1.4
広島中央広域市町村圏	8.2	8.6	8.7	10.2
尾三広域市町村圏	6.2	9.7	10.1	9.3
福山・府中広域市町村圏	10.2	7.3	11.2	13.0
備北広域市町村圏	2.9	4.6	3.4	3.1

## 2 転出入超過

### (1) 概況

平成14年以降の県外転出入超過の推移をみると、平成14年は4,358人だった転出超過数が減少傾向となり平成17年には1,582人に減少していたが、平成19年は2年連続して減少数が拡大し3,516人の転出超過となっている。(図3)

図3 県外転出入超過の推移



### (2) 都道府県別

県外転入者数を都道府県別にみると、転入者数が最も多いのは山口県の5,820人、次いで岡山県5,068人、東京都4,401人、大阪府4,386人、福岡県3,965人の順となっている。

一方、転出者数が最も多いのは東京都の6,376人、次いで大阪府5,371人、山口県5,269人、岡山県5,215人、神奈川県4,184人の順となっている。

転出入超過をみると、転入超過数が最も多いのは、島根県の627人、次いで山口県551人、愛媛県515人、熊本県264人、長崎県254人の順となっている。

一方、転出超過数が最も多いのは、東京都の△1,975人、次いで大阪府△986人、神奈川県△903人、千葉県△554人、兵庫県△545人、の順となっている。(表9)

表9 移動者数、転出入超過数 上位10都道府県

(単位:人)								
順位	転入者数		転出者数		転入超過数		転出超過数	
1	山口県	5,820	東京都	6,376	島根県	627	東京都	△1,975
2	岡山県	5,068	大阪府	5,371	山口県	551	大阪府	△986
3	東京都	4,401	山口県	5,269	愛媛県	515	神奈川県	△903
4	大阪府	4,386	岡山県	5,215	熊本県	264	千葉県	△554
5	福岡県	3,965	神奈川県	4,184	長崎県	254	兵庫県	△545
6	神奈川県	3,281	福岡県	3,937	奈良県	201	愛知県	△419
7	兵庫県	3,022	兵庫県	3,567	佐賀県	197	三重県	△318
8	島根県	2,933	島根県	2,306	高知県	178	埼玉県	△192
9	愛媛県	2,495	愛知県	2,108	鹿児島県	159	岡山県	△148
10	愛知県	1,689	千葉県	2,080	新潟県	67	静岡県	△128

表10 都道府県別移動者数

(単位:人)

都道府県	県外転入			県外転出			転入超過		
	平成19年	平成18年	増減数	平成19年	平成18年	増減数	平成19年	平成18年	差
総数	57,152	58,873	△ 1,721	60,668	61,426	△ 758	△ 3,516	△ 2,553	△ 963
北海道	591	680	△ 88	535	540	△ 5	56	139	△ 83
北海	200	186	14	180	213	△ 32	20	△ 27	46
青森	70	108	△ 37	51	80	△ 29	19	28	△ 9
岩手	303	296	8	304	343	△ 39	△ 1	△ 47	47
宮城	63	46	17	73	37	36	△ 10	9	△ 19
秋田	66	85	△ 19	63	47	15	3	37	△ 34
山形	130	119	11	96	124	△ 28	34	△ 5	39
福島	394	358	36	402	410	△ 9	△ 7	△ 53	45
茨城	238	209	29	240	257	△ 17	△ 2	△ 48	46
栃木	122	154	△ 32	102	164	△ 62	20	△ 10	30
群馬	1,359	1,295	64	1,551	1,450	101	△ 192	△ 155	△ 37
埼玉	1,527	1,475	51	2,080	1,850	231	△ 554	△ 374	△ 179
千葉	4,401	4,339	62	6,376	6,440	△ 64	△ 1,975	△ 2,101	126
東京都	3,281	3,426	△ 144	4,184	3,923	261	△ 903	△ 497	△ 406
神奈川県	196	194	1	128	147	△ 19	67	47	20
新潟	108	155	△ 47	140	181	△ 41	△ 32	△ 25	△ 6
富山	189	211	△ 21	207	214	△ 8	△ 17	△ 4	△ 14
石川	127	108	19	125	101	24	2	7	△ 5
福井	92	77	15	93	136	△ 43	△ 1	△ 59	59
山梨	216	201	15	208	175	33	8	26	△ 19
長野	222	256	△ 34	250	257	△ 7	△ 28	△ 1	△ 27
岐阜	540	635	△ 96	668	646	22	△ 128	△ 11	△ 118
静岡県	1,689	1,741	△ 52	2,108	2,307	△ 199	△ 419	△ 566	147
愛知	305	317	△ 12	623	625	△ 2	△ 318	△ 308	△ 10
三重	443	438	5	508	467	41	△ 65	△ 29	△ 36
滋賀	1,545	1,552	△ 7	1,663	1,542	121	△ 118	10	△ 128
京都府	4,386	4,574	△ 189	5,371	5,667	△ 296	△ 986	△ 1,093	107
大阪府	3,022	3,184	△ 162	3,567	3,632	△ 65	△ 545	△ 448	△ 98
兵庫県	627	513	114	426	559	△ 133	201	△ 46	247
奈良	205	283	△ 78	177	182	△ 5	27	100	△ 73
和歌山	1,070	1,294	△ 224	1,023	1,001	21	47	292	△ 245
鳥取	2,933	3,068	△ 135	2,306	2,367	△ 61	627	701	△ 74
島根	5,068	5,587	△ 520	5,215	5,569	△ 353	△ 148	18	△ 166
岡山	5,820	6,218	△ 398	5,269	5,387	△ 117	551	831	△ 281
山口	590	564	26	560	524	36	30	40	△ 10
徳島	1,211	1,294	△ 83	1,171	1,122	49	39	172	△ 132
香川	2,495	2,586	△ 91	1,980	2,127	△ 147	515	459	55
愛媛	637	515	122	458	377	82	178	138	40
高知	3,965	4,132	△ 167	3,937	4,284	△ 347	28	△ 153	181
福岡	526	477	48	329	352	△ 23	197	125	72
佐賀	1,392	1,294	98	1,138	916	222	254	378	△ 124
長崎	787	740	47	522	586	△ 64	264	154	111
熊本	644	631	14	624	573	51	20	58	△ 38
大分	460	439	20	393	384	8	67	55	12
宮崎	735	737	△ 2	576	614	△ 38	159	123	36
鹿児島	416	415	1	461	501	△ 40	△ 45	△ 86	41
沖縄	1,530	1,451	79	1,871	1,661	210	△ 341	△ 211	△ 131
外国	221	218	3	336	365	△ 29	△ 116	△ 147	31

(3) 地方別

県外転入者数を地方別にみると、転入者数が最も多いのは中国地方の14,890人、次いで関東臨海地方10,568人、近畿地方10,227人の順となっている。

一方、転出者数が最も多いのは、関東臨海地方の14,192人、次いで中国地方13,813人、近畿地方11,713人、九州地方7,980人の順となっている。(表11)

転出入超過をみると、転入超過数が最も多いのは、中国地方の1,076人、次いで九州地方945人、四国地方762人の順となっている。

一方、転出超過数が最も多いのは、関東臨海地方の△3,623人、次いで近畿地方△1,485人、東海地方△885人の順となっている。(表12)

表11 地方別移動者数の多い地方(上位10位)

(単位:人)

順位	転入者数		転出者数	
	1	中国	14,890	関東臨海
2	関東臨海	10,568	中国	13,813
3	近畿	10,227	近畿	11,713
4	九州	8,924	九州	7,980
5	四国	4,931	四国	4,169
6	東海	2,972	東海	3,857
7	関東内陸	846	関東内陸	837
8	東北	832	東北	767
9	北陸	619	北陸	599
10	北海道	591	北海道	535

表12 地方別転出入超過数の多い地方(上位5位)

(単位:人)

順位	転入超過数		転出超過数	
	1	中国	1,076	関東臨海
2	九州	945	近畿	△1,485
3	四国	762	東海	△885
4	東北	65	—	—
5	北海道	56	—	—

表13 地方、3大都市圏別移動者数

(単位:人)

地方・大都市圏	県外転入			県外転出			転入超過		
	平成19年	平成18年	増減数	平成19年	平成18年	増減数	平成19年	平成18年	差
総数	57,152	58,873	△1,721	60,668	61,426	△758	△3,516	△2,553	△963
北海道	591	680	△88	535	540	△5	56	139	△83
東北	832	840	△8	767	844	△77	65	△4	69
関東内陸	846	797	49	837	968	△131	10	△170	180
関東臨海	10,568	10,535	33	14,192	13,663	529	△3,623	△3,127	△496
北陸	619	668	△49	599	643	△44	20	25	△5
東海	2,972	3,151	△180	3,857	4,010	△153	△885	△859	△26
近畿	10,227	10,544	△316	11,713	12,049	△336	△1,485	△1,505	20
中国	14,890	16,167	△1,277	13,813	14,324	△511	1,076	1,843	△766
四国	4,931	4,958	△27	4,169	4,149	20	762	809	△47
九州	8,924	8,864	60	7,980	8,210	△230	945	654	291
大都市圏	23,201	23,469	△268	29,109	29,129	△20	△5,908	△5,660	△248
東京	10,962	10,893	69	14,593	14,073	520	△3,631	△3,180	△451
大阪	10,022	10,261	△239	11,535	11,866	△331	△1,513	△1,605	93
名古屋	2,216	2,315	△99	2,981	3,189	△209	△765	△875	110

北海道=北海道

東北=青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県

関東内陸=茨城県, 栃木県, 群馬県, 山梨県

関東臨海=千葉県, 埼玉県, 東京都, 神奈川県

北陸=新潟県, 富山県, 石川県, 福井県

東海=長野県, 岐阜県, 静岡県, 愛知県, 三重県

近畿=滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県

中国=鳥取県, 島根県, 岡山県, 山口県

四国=徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県

九州=福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

東京大都市圏=東京都, 神奈川県, 埼玉県, 千葉県, 茨城県

大阪大都市圏=滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県

名古屋大都市圏=岐阜県, 愛知県, 三重県

#### (4) 理由別

##### ア 総数

平成19年の転出入超過を移動の主因者の理由別にみると、「その他」を除いて、「転業・転職」、「退職・廃業」、「卒業」で転入超過となったほかは、いずれも転出超過となった。(表14)

「就職」については、平成17年の転入超過から、平成19年は2年連続の転出超過となった。

「転業・転職」については、平成16年から3年連続で転入超過となっている。

「退職・廃業」については、平成17年までは転入超過数が増加傾向にあったが平成18年以降は減少傾向にある。

転出超過数が最も多い「就学」について、転出超過数が平成18年にやや減少したが、平成19年には再び増加した。

図4 主な理由別転出入超過の推移

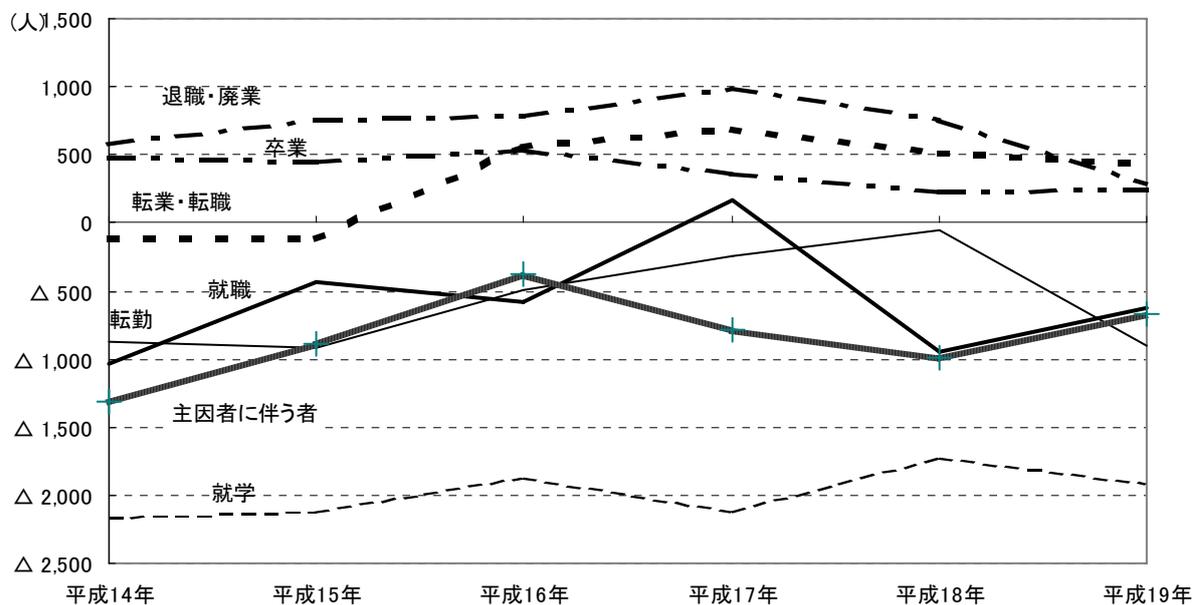


表14 理由別転出入超過の推移

							(単位:人)
移動理由	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	前年との差
総数	△ 4,358	△ 3,034	△ 1,981	△ 1,582	△ 2,553	△ 3,516	△ 971
移動の主因者	△ 3,215	△ 2,332	△ 1,777	△ 956	△ 1,560	△ 2,847	△ 1,287
就職	△ 1,036	△ 430	△ 583	168	△ 948	△ 619	328
転勤	△ 880	△ 917	△ 492	△ 249	△ 47	△ 896	△ 849
転業・転職	△ 109	△ 113	568	701	516	430	△ 85
退職・廃業	574	755	781	982	746	284	△ 462
就学	△ 2,164	△ 2,121	△ 1,875	△ 2,122	△ 1,717	△ 1,909	△ 192
卒業	468	439	534	352	228	238	11
婚姻関係	△ 541	△ 355	△ 387	△ 258	△ 127	△ 52	75
住宅事情	△ 155	△ 185	△ 268	△ 229	12	△ 31	△ 43
その他	996	704	233	755	1,005	738	△ 267
不詳	△ 367	△ 109	△ 288	△ 1,055	△ 1,227	△ 1,030	197
主因者に伴う者	△ 1,308	△ 885	△ 369	△ 791	△ 993	△ 669	324

注 平成12年国勢調査に基づく推計人口と平成17年国勢調査人口に差が生じたため、12年国勢調査時まで遡って補正を行っている。

また、社会増加数は人口増加数から自然増加数を差し引いて算出しているため、理由別転出入超過数にも補正を行った。

## イ 都道府県別

主な移動理由別に、都道府県別の転出入超過をみると、

- ・「就職」と「転業・転職」を合わせた計の転入超過数が最も多いのは山口県 (667 人) で、次いで島根県 (627 人)、愛媛県 (332 人) の順となっている。  
一方、最も転出超過数が多いのは東京都 ( $\Delta 1,203$  人) で、次いで大阪府 ( $\Delta 761$  人)、神奈川県 ( $\Delta 380$  人) の順となっている。
- ・「転勤」の転入超過数が最も多いのは奈良県 (100 人) で、次いで京都府 (90 人)、熊本県 (68 人) となっている。  
一方、最も転出超過数が多いのは東京都 ( $\Delta 225$  人) で、次いで千葉県 ( $\Delta 143$  人)、山口県 ( $\Delta 114$  人) の順となっている。
- ・「退職・廃業」の転入超過が最も多いのは東京都 (217 人) で、次いで大阪府 (199 人)、愛知県 (97 人) となっている。  
一方、最も転出超過数が多いのは山口県 ( $\Delta 101$  人) で、次いで島根県 ( $\Delta 98$  人)、長崎県 ( $\Delta 74$  人) の順となっている。
- ・「就学」の転入超過が最も多いのは島根県 (134 人) で、次いで長崎県 (106 人)、鹿児島県 (83 人) となっている。  
一方、最も転出超過数が多いのは東京都 ( $\Delta 720$  人) で、次いで大阪府 ( $\Delta 438$  人)、神奈川県 ( $\Delta 237$  人) の順となっている。(表 15)

表 15 主な理由別、転出入超過数の多い上位 5 都道府県

(単位:人)

転出入超過・順位		就職, 転業・転職		転 勤		退職・廃業		就 学	
転入超過	1	山 口 県	667	奈 良 県	100	東 京 都	217	島 根 県	134
	2	島 根 県	627	京 都 府	90	大 阪 府	199	長 崎 県	106
	3	愛 媛 県	332	熊 本 県	68	愛 知 県	97	鹿 児 島 県	83
	4	長 崎 県	283	香 川 県	52	神 奈 川 県	90	宮 崎 県	48
	5	福 岡 県	279	群 馬 県	22	兵 庫 県	65	熊 本 県	38
転出超過	1	東 京 都	$\Delta 1,203$	東 京 都	$\Delta 225$	山 口 県	$\Delta 101$	東 京 都	$\Delta 720$
	2	大 阪 府	$\Delta 761$	千 葉 県	$\Delta 143$	島 根 県	$\Delta 98$	大 阪 府	$\Delta 438$
	3	神 奈 川 県	$\Delta 380$	山 口 県	$\Delta 114$	長 崎 県	$\Delta 74$	神 奈 川 県	$\Delta 237$
	4	愛 知 県	$\Delta 375$	三 重 県	$\Delta 96$	愛 媛 県	$\Delta 57$	京 都 府	$\Delta 216$
	5	兵 庫 県	$\Delta 265$	兵 庫 県	$\Delta 61$	宮 崎 県	$\Delta 41$	兵 庫 県	$\Delta 198$

表 16 都道府県別、理由別転出入超過数

(単位:人)

都道府県	総数	移動の主因者												主因者に伴う者
		総数	就職	転職	勤	業・職 転	退職・業 廃	就学	卒業	婚姻	姻係	住事	宅情	
総数	△ 3,516	△ 2,811	△ 661	△ 847	411	290	△ 1,900	233	△ 27	△ 33	751	△ 1,028	△ 705	
北海道	56	51	67	△ 4	26	△ 4	△ 47	10	5	4	5	△ 10	5	
青森県	20	3	18	△ 17	4	△ 3	0	0	0	△ 1	7	△ 4	17	
岩手県	20	5	5	3	△ 1	△ 1	5	2	△ 6	0	2	△ 3	15	
宮城県	△ 1	5	20	△ 21	13	△ 11	△ 21	9	7	0	4	4	△ 6	
秋田県	△ 10	△ 7	2	△ 1	0	△ 3	△ 7	0	3	△ 1	3	△ 4	△ 3	
山形県	3	5	8	3	△ 1	△ 1	△ 1	0	5	△ 1	△ 4	△ 1	△ 2	
福島県	34	33	12	2	8	△ 1	0	2	5	2	2	2	1	
茨城県	△ 7	△ 14	△ 19	△ 7	17	3	3	9	△ 3	4	1	△ 21	7	
栃木県	△ 3	△ 7	△ 21	△ 8	3	1	2	0	8	0	1	5	5	
群馬県	20	11	3	22	7	2	△ 2	3	0	0	△ 8	△ 14	9	
埼玉県	△ 193	△ 176	△ 120	△ 23	7	28	△ 58	0	△ 31	8	64	△ 52	△ 17	
千葉県	△ 556	△ 451	△ 224	△ 143	8	55	△ 105	5	△ 29	△ 1	20	△ 37	△ 105	
東京都	△ 1,987	△ 1,957	△ 1,081	△ 225	△ 122	217	△ 720	13	△ 37	24	141	△ 166	△ 30	
神奈川県	△ 905	△ 634	△ 409	△ 12	29	90	△ 237	3	△ 50	△ 17	35	△ 64	△ 272	
新潟県	68	42	20	△ 0	2	△ 6	7	0	8	5	1	5	26	
富山県	△ 32	△ 28	△ 9	△ 16	△ 8	△ 3	0	0	5	6	1	△ 4	△ 4	
石川県	△ 17	△ 31	8	△ 21	△ 1	5	△ 20	2	△ 1	△ 3	3	△ 2	14	
福井県	2	9	△ 3	0	△ 4	△ 4	16	0	5	0	4	△ 5	△ 7	
山梨県	△ 1	△ 3	1	△ 8	2	11	△ 11	2	△ 3	△ 1	4	0	3	
長野県	8	5	△ 6	△ 10	12	△ 4	△ 6	3	11	△ 4	7	2	3	
岐阜県	△ 28	△ 26	△ 10	8	0	△ 4	△ 9	△ 4	△ 3	2	1	△ 7	△ 2	
静岡県	△ 129	△ 88	△ 71	△ 27	△ 6	29	24	△ 4	△ 14	△ 4	6	△ 21	△ 41	
愛知県	△ 422	△ 429	△ 358	0	△ 17	97	△ 72	△ 1	△ 58	13	22	△ 56	7	
三重県	△ 317	△ 226	△ 35	△ 96	△ 20	△ 2	8	△ 6	△ 12	2	△ 17	△ 48	△ 91	
滋賀県	△ 65	△ 57	△ 30	13	3	9	△ 8	3	△ 21	△ 2	△ 5	△ 20	△ 8	
京都府	△ 118	△ 96	△ 80	90	39	63	△ 216	32	△ 12	△ 8	17	△ 21	△ 22	
大阪府	△ 995	△ 921	△ 769	△ 26	8	199	△ 438	36	△ 41	24	209	△ 123	△ 73	
兵庫県	△ 548	△ 476	△ 287	△ 61	22	65	△ 198	17	△ 32	12	49	△ 62	△ 72	
奈良県	201	135	18	100	13	17	△ 32	16	3	1	12	△ 12	66	
和歌山県	28	25	22	△ 9	3	△ 5	15	0	△ 2	0	△ 0	2	3	
鳥取県	48	83	67	14	16	△ 12	26	△ 4	△ 17	5	△ 0	△ 12	△ 34	
島根県	632	630	542	△ 31	86	△ 98	134	△ 4	3	10	△ 20	9	2	
岡山県	△ 147	△ 88	△ 40	△ 17	△ 15	21	△ 80	23	88	△ 14	24	△ 79	△ 58	
山口県	558	542	606	△ 114	61	△ 101	△ 3	14	133	△ 35	△ 6	△ 12	16	
徳島県	31	8	69	△ 36	△ 2	△ 8	0	3	5	△ 2	△ 10	△ 12	22	
香川県	40	29	△ 18	52	△ 0	△ 8	35	△ 4	△ 9	△ 0	△ 1	△ 18	12	
愛媛県	517	406	258	21	74	△ 57	33	11	33	△ 1	32	2	111	
高知県	179	145	93	15	35	△ 18	4	0	16	△ 2	△ 6	10	33	
福岡県	29	225	238	8	41	△ 29	△ 154	35	61	△ 28	80	△ 27	△ 196	
佐賀県	198	193	192	1	28	△ 36	36	△ 3	3	△ 4	△ 11	△ 14	6	
長崎県	258	267	239	△ 55	44	△ 74	106	△ 3	23	△ 10	9	△ 12	△ 9	
熊本県	266	228	155	68	11	△ 34	38	△ 3	△ 2	△ 5	△ 2	1	38	
大分県	21	51	113	△ 33	△ 7	△ 34	13	0	3	1	△ 6	△ 0	△ 30	
宮崎県	68	88	104	1	1	△ 41	48	2	0	△ 14	1	△ 14	△ 20	
鹿児島県	160	144	89	6	15	△ 40	83	△ 5	5	△ 1	△ 13	5	17	
沖縄県	△ 45	△ 36	△ 1	△ 8	△ 17	3	26	△ 6	△ 9	△ 3	△ 3	△ 19	△ 9	
外国	△ 341	△ 309	△ 37	△ 233	△ 19	19	△ 112	25	△ 71	1	75	41	△ 32	
不詳	△ 115	△ 117	△ 3	△ 8	11	△ 1	△ 3	0	△ 1	7	23	△ 141	2	

## ウ 地方別

主な理由別に、地方別の転出入超過をみると、

- ・「就職」と「転業・転職」を合わせた計で、転入超過となっているのは、中国地方(1,322人)、九州地方(1,247人)、四国地方(508人)などで、大都市圏以外の地方圏である。  
一方、転出超過となっているのは、関東臨海地方(△1,911人)、近畿地方(△1,039人)、東海地方(△509人)などの大都市圏である。
- ・「転勤」で、転入超過は、近畿地方(106人)、四国地方(53人)の2地方で、転出超過は、関東臨海地方(△404人)、中国地方(△148人)、東海地方(△126人)、の順に大きい。
- ・「退職・廃業」で、転入超過となっているのは、関東臨海地方(390人)、近畿地方(347人)、東海地方(115人)などの大都市圏が多く、転出超過となっているのは、九州地方(△285人)、中国地方(△189人)、四国地方(△91人)など大都市圏以外の主に西日本の地方圏である。
- ・「就学」で、転入超過となっているのは、九州地方(196人)、中国地方(77人)、四国地方(71人)など4地方で、転出超過となっているのは、関東臨海地方(△1,120人)、近畿地方(△877人)、東海地方(△56人)など6地方である。(図5)

図5 主な理由別、地方別転出入超過数

(単位:人)

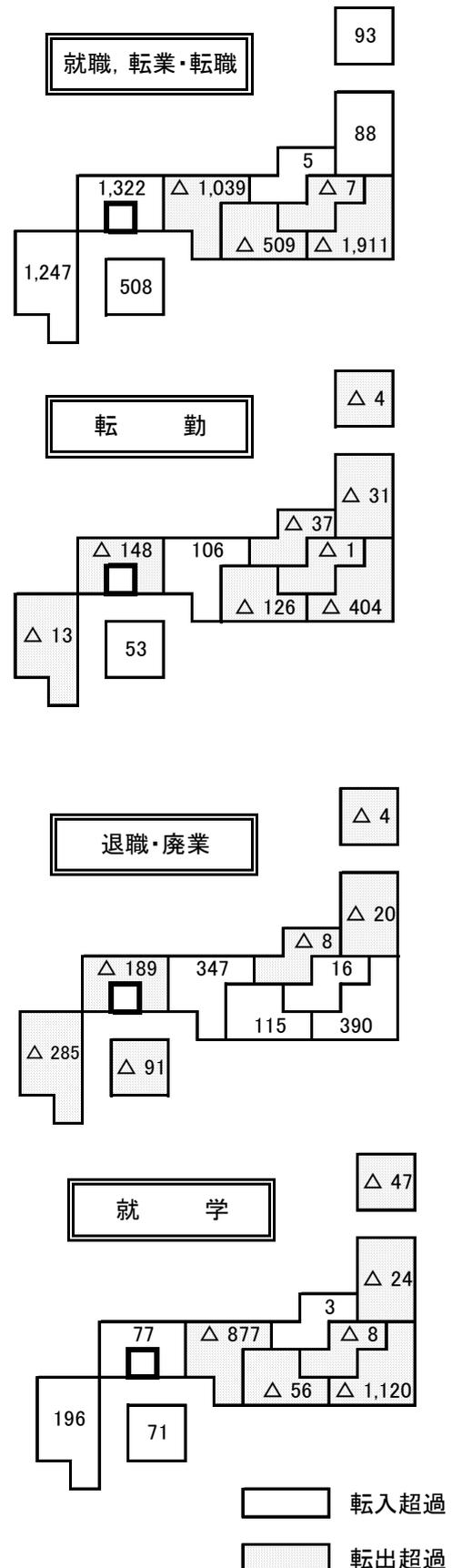


表 17 地方、大都市圏別、理由別転出入超過数

(単位:人)

地方・大都市圏	総数	移動の主因者											主因者に伴う者
		総数	就職	転勤	転業・ 転職	退職・ 廃業	就学	卒業	婚姻	姻関係	住事情	その他	
総数	△ 3,516	△ 2,811	△ 661	△ 847	411	290	△ 1,900	233	△ 27	△ 33	751	△ 1,028	△ 705
北海道	56	51	67	△ 4	26	△ 4	△ 47	10	5	4	5	△ 10	5
東北	66	44	65	△ 31	23	△ 20	△ 24	13	15	△ 2	14	△ 7	22
関東内陸	10	△ 14	△ 36	△ 1	29	16	△ 8	14	3	2	△ 3	△ 30	23
関東臨海	△ 3,641	△ 3,218	△ 1,833	△ 404	△ 78	390	△ 1,120	21	△ 148	14	259	△ 319	△ 423
北陸	20	△ 8	15	△ 37	△ 10	△ 8	3	2	18	8	9	△ 7	28
東海	△ 888	△ 764	△ 479	△ 126	△ 30	115	△ 56	△ 12	△ 77	9	20	△ 129	△ 124
近畿	△ 1,497	△ 1,390	△ 1,127	106	88	347	△ 877	104	△ 106	28	282	△ 234	△ 107
中国	1,091	1,165	1,174	△ 148	148	△ 189	77	29	207	△ 35	△ 2	△ 95	△ 74
四国	767	588	401	53	107	△ 91	71	10	45	△ 6	15	△ 18	178
九州	957	1,161	1,130	△ 13	118	△ 285	196	18	85	△ 63	55	△ 79	△ 204
外国	△ 341	△ 309	△ 37	△ 233	△ 19	19	△ 112	25	△ 71	1	75	41	△ 32
不詳	△ 115	△ 117	△ 3	△ 8	11	△ 1	△ 3	0	△ 1	7	23	△ 141	2
大都市圏	△ 5,936	△ 5,322	△ 3,405	△ 384	△ 27	834	△ 2,083	114	△ 316	58	549	△ 661	△ 615
東京	△ 3,644	△ 3,226	△ 1,854	△ 412	△ 75	391	△ 1,118	21	△ 140	14	260	△ 314	△ 418
大阪	△ 1,525	△ 1,415	△ 1,149	115	85	352	△ 892	104	△ 104	27	282	△ 237	△ 110
名古屋	△ 767	△ 681	△ 403	△ 88	△ 36	91	△ 73	△ 11	△ 73	17	7	△ 110	△ 87

(5) 年齢階級別

ア 総数

平成19年の転出入超過を年齢階級別にみると、「0～5歳」、「15～19歳」、「30～34歳」、「60～64歳」で転入超過となったほかは、いずれの年齢階級も転出超過となった。(表18)

最近の推移をみると、40歳未満では、「0～5歳」が3年ぶりに転出超過から転入超過に転じたほか、「15～19歳」の転入超過数も増加している一方で、「20～24歳」、「35～30歳」の転出超過数は増加している。また、40歳以上では、「60～64歳」の転入増加数が増加したほか、「45～49歳」の転出超過数が減少している一方で、「55～59歳」が転入超過から転出超過に転じるとともに、「50～54歳」の転出超過数が増加している。(図6)

図6 年齢階級別転出入超過の推移

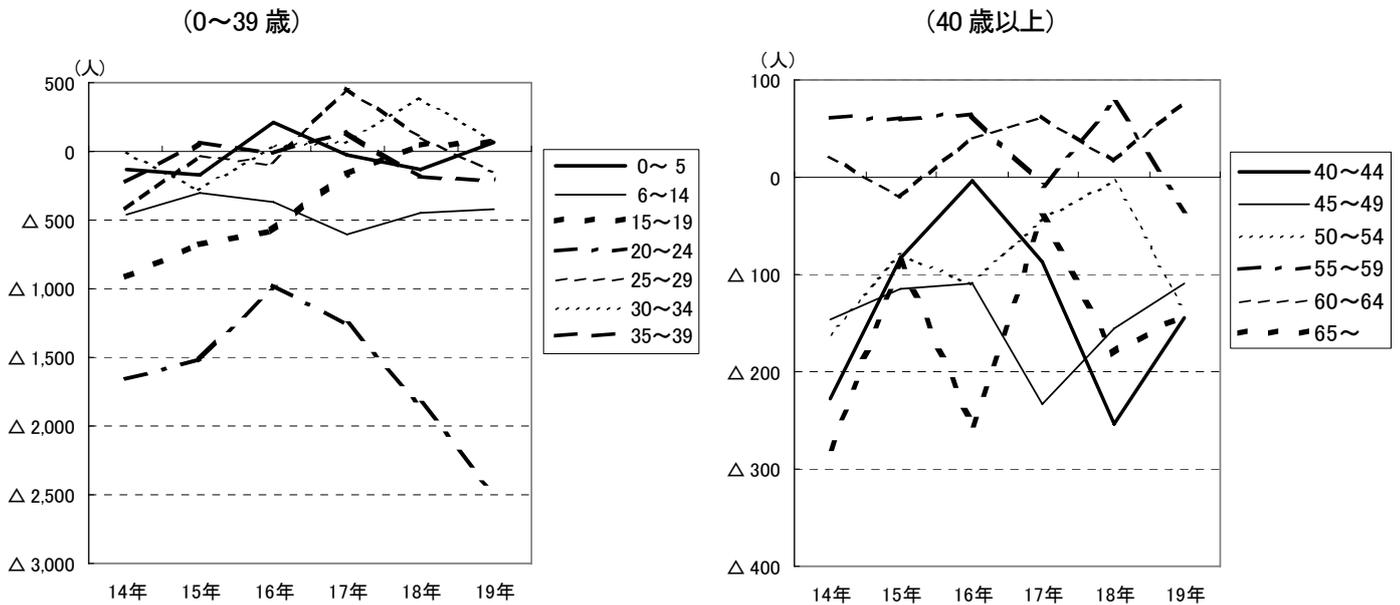


表18 年齢階級別転出入超過の推移

年齢階級	(単位:人)						前年との差
	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	
総数	△ 4,358	△ 3,034	△ 1,981	△ 1,582	△ 2,553	△ 3,516	△ 963
0～5歳	△ 129	△ 177	206	△ 30	△ 135	72	207
6～14	△ 460	△ 299	△ 373	△ 604	△ 447	△ 421	26
15～19	△ 907	△ 665	△ 579	△ 156	54	68	14
20～24	△ 1,652	△ 1,513	△ 971	△ 1,267	△ 1,842	△ 2,484	△ 642
25～29	△ 420	△ 23	△ 87	462	106	△ 143	△ 249
30～34	△ 4	△ 278	39	59	394	83	△ 311
35～39	△ 220	65	△ 11	138	△ 182	△ 208	△ 26
40～44	△ 229	△ 83	△ 3	△ 88	△ 253	△ 144	109
45～49	△ 146	△ 115	△ 109	△ 234	△ 155	△ 109	46
50～54	△ 161	△ 80	△ 109	△ 42	△ 4	△ 137	△ 133
55～59	61	60	65	△ 8	75	△ 33	△ 108
60～64	21	△ 21	40	64	17	78	61
65～	△ 277	△ 87	△ 254	△ 42	△ 181	△ 139	42

注 平成17年以前の総数は、国勢調査による補正を行っているため、内訳の合計と一致しない。

## イ 都道府県別

年齢階級別に、都道府県別の転入超過をみると、

- ・「0～14歳」は、愛媛県、奈良県、高知県の順に多くなっている。
- ・「15～19歳」及び「20～24歳」は、中国、九州、四国地方の各県が上位を占めている。
- ・「25～29歳」は、山口県、京都府、福岡県の順に多かった。
- ・「30～39歳」は、大阪府、愛媛県、奈良県の順に多かった。
- ・「40～49歳」は、山口県、愛媛県、奈良県の順に多かった。
- ・「50～59歳」は、岡山県、東京都、神奈川県に多かった。
- ・「60歳以上」は、島根県、鳥取県、和歌山県の順に多かった。

一方、転出超過をみると、

- ・「15～19歳」から「25～29歳」までの階級で東京都が1位となるなど、若年層については、東京大都市圏と大阪大都市圏等が上位を占めている。
- ・「30～39歳」では、神奈川県が1位となっている。
- ・「50～59歳」及び「60歳以上」では、山口県が1位となっている。(表19)

表19 年齢階級別 転出入超過数の多い上位5都道府県

(単位:人)

年齢階級	転入超過					転出超過				
	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
0～14歳	愛媛県 69	奈良県 45	高知県 28	新潟県 18	熊本県 15	神奈川県 △158	千葉県 △81	福岡県 △72	大阪府 △55	三重県 △47
15～19歳	島根県 295	長崎県 229	山口県 171	愛媛県 165	鹿児島県 145	東京都 △464	大阪府 △303	神奈川県 △194	兵庫県 △156	京都府 △153
20～24歳	山口県 291	島根県 247	愛媛県 163	福岡県 77	高知県 73	東京都 △1,155	大阪府 △660	兵庫県 △310	愛知県 △285	神奈川県 △285
25～29歳	山口県 129	京都府 96	福岡県 96	岡山県 60	北海道 39	東京都 △207	神奈川県 △117	愛知県 △54	三重県 △53	兵庫県 △49
30～39歳	大阪府 87	愛媛県 82	奈良県 64	埼玉県 49	兵庫県 45	神奈川県 △144	三重県 △110	東京都 △105	千葉県 △103	福岡県 △43
40～49歳	山口県 68	愛媛県 62	奈良県 39	香川県 27	鳥取県 19	東京都 △74	岡山県 △45	大阪府 △44	三重県 △34	福岡県 △31
50～59歳	岡山県 64	東京都 46	神奈川県 38	茨城県 20	奈良県 17	山口県 △100	愛媛県 △38	兵庫県 △24	島根県 △22	宮崎県 △18
60歳以上	島根県 64	鳥取県 23	和歌山県 15	兵庫県 10	北海道 9	山口県 △40	岡山県 △22	東京都 △18	神奈川県 △18	熊本県 △16

表20 都道府県別、年齢階級別転出入超過数

(単位:人)

都道府県	総数	0~14	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~
総数	△ 3,516	△ 350	67	△ 2,484	△ 142	83	△ 208	△ 144	△ 109	△ 136	△ 33	78	△ 139
北海道	56	△ 2	△ 30	17	39	19	△ 5	△ 10	20	4	△ 5	8	1
青森県	20	9	△ 4	△ 2	24	1	△ 2	△ 9	2	1	△ 1	0	0
岩手県	20	10	3	2	△ 2	1	2	0	3	△ 1	2	0	0
宮城県	△ 1	△ 7	△ 6	△ 1	14	0	1	△ 8	5	7	△ 7	7	△ 5
秋田県	△ 10	△ 2	△ 9	11	△ 7	△ 2	△ 7	3	5	△ 1	0	△ 1	0
山形県	3	△ 1	5	5	1	0	0	△ 7	2	△ 1	△ 1	0	0
福島県	34	9	△ 1	11	△ 0	2	7	△ 2	3	3	△ 1	△ 1	5
茨城県	△ 7	△ 10	25	△ 31	△ 4	△ 7	△ 7	△ 2	7	2	18	6	△ 5
栃木県	△ 2	12	△ 7	△ 15	7	△ 2	13	△ 9	1	13	△ 7	△ 7	0
群馬県	20	8	△ 4	△ 3	5	△ 2	8	2	5	0	2	6	△ 7
埼玉県	△ 192	△ 11	△ 48	△ 144	△ 17	49	△ 0	△ 35	9	△ 11	10	22	△ 15
千葉県	△ 555	△ 81	△ 77	△ 246	△ 28	△ 73	△ 29	13	△ 36	△ 9	9	9	△ 6
東京都	△ 1,980	△ 3	△ 464	△ 1,155	△ 207	△ 96	△ 9	△ 23	△ 51	18	28	15	△ 33
神奈川県	△ 905	△ 158	△ 194	△ 285	△ 117	△ 100	△ 44	△ 26	0	△ 24	61	31	△ 49
新潟県	68	18	10	5	11	6	9	△ 1	8	△ 4	5	5	△ 4
富山県	△ 32	6	2	△ 14	0	△ 6	△ 8	△ 1	△ 3	0	△ 6	0	△ 1
石川県	△ 17	14	△ 5	△ 9	6	△ 3	4	△ 7	△ 3	△ 4	△ 7	0	△ 2
福井県	2	△ 5	15	△ 2	△ 0	△ 3	2	△ 1	△ 3	2	3	0	△ 6
山梨県	△ 1	2	△ 3	△ 3	7	△ 5	5	8	0	△ 1	△ 4	△ 1	△ 4
長野県	8	9	△ 4	△ 20	6	24	15	△ 1	△ 9	△ 4	△ 3	△ 3	△ 4
岐阜県	△ 28	△ 6	△ 11	2	△ 1	△ 6	3	△ 2	△ 6	3	1	3	△ 8
静岡県	△ 128	△ 25	3	△ 54	△ 27	△ 16	10	△ 12	△ 2	△ 3	△ 6	7	△ 2
愛知県	△ 420	△ 16	△ 63	△ 285	△ 54	23	△ 21	2	1	7	△ 4	12	△ 21
三重県	△ 317	△ 47	7	△ 56	△ 53	△ 68	△ 41	△ 13	△ 21	△ 8	△ 8	△ 4	△ 5
滋賀県	△ 65	△ 6	△ 19	△ 30	△ 19	3	6	△ 6	2	1	7	2	△ 6
京都府	△ 119	△ 17	△ 153	△ 68	96	5	△ 10	25	△ 7	4	2	8	△ 5
大阪府	△ 989	△ 55	△ 303	△ 660	△ 14	84	3	△ 11	△ 33	3	9	△ 0	△ 12
兵庫県	△ 547	△ 39	△ 156	△ 310	△ 49	4	41	△ 10	△ 14	△ 37	14	46	△ 36
奈良県	201	45	△ 16	34	28	52	12	17	21	16	1	△ 3	△ 6
和歌山県	27	△ 6	13	8	12	9	△ 6	△ 13	8	△ 1	△ 11	3	11
鳥取県	48	△ 21	48	10	△ 8	△ 26	0	37	△ 18	17	△ 16	3	20
島根県	629	4	295	247	33	27	2	12	△ 34	△ 10	△ 12	△ 10	74
岡山県	△ 149	△ 24	△ 32	△ 146	60	71	△ 74	△ 45	△ 0	33	31	△ 5	△ 17
山口県	553	8	171	291	129	62	△ 37	20	48	△ 26	△ 73	△ 40	0
徳島県	29	2	15	△ 22	4	13	△ 0	2	6	1	△ 0	2	7
香川県	40	4	22	2	△ 34	15	9	1	27	△ 17	2	7	2
愛媛県	516	69	165	163	16	62	21	44	18	△ 44	7	△ 6	1
高知県	179	28	26	73	9	13	19	11	△ 9	4	2	1	2
福岡県	28	△ 72	25	77	96	38	△ 81	3	△ 33	△ 18	1	△ 8	1
佐賀県	198	4	119	53	27	△ 5	9	7	△ 1	△ 1	△ 7	△ 4	△ 3
長崎県	256	6	229	47	△ 5	1	4	△ 27	11	△ 9	△ 6	△ 8	14
熊本県	266	15	144	47	22	12	21	△ 12	17	9	6	△ 9	△ 6
大分県	21	△ 15	70	6	△ 8	0	2	△ 18	△ 4	△ 6	△ 3	△ 5	2
宮崎県	68	△ 14	71	49	△ 15	△ 12	△ 1	8	△ 3	△ 8	△ 10	△ 1	4
鹿児島県	160	9	145	△ 7	1	8	8	3	△ 2	7	△ 13	△ 7	10
沖縄県	△ 45	4	29	△ 23	△ 8	△ 18	△ 16	△ 2	1	△ 10	2	△ 3	△ 2
外国	△ 341	△ 3	11	△ 67	△ 109	△ 66	△ 14	△ 42	△ 29	△ 10	△ 20	15	△ 8
不詳	△ 115	1	7	12	△ 10	△ 2	△ 29	△ 8	△ 18	△ 19	△ 23	△ 13	△ 12

## ウ 地方別

年齢階級別に地方別，3大都市圏別の転出入超過をみると，

- ・北海道は，「0～19歳」，「50歳代」以外で転入超過となっている。
- ・関東内陸地方は，「20～24歳」，「60歳以上」以外で転入超過となっている。
- ・関東臨海地方は，「50歳代」を除く全ての階級で転出超過となっており，特に「20～24歳」は1,800人を超える転出超過となっている。
- ・近畿地方は，「15～19歳」，「20～24歳」階級で転出超過が大きい，「25～29歳」，「30歳代」，「50歳代」，「60歳以上」は転入超過となっている。
- ・中国，四国，九州地方は，「15～19歳」，「20～24歳」階級で3地方とも転入超過が大きい，中国地方は「50歳代」，四国地方は「25～29歳」，九州地方は「0～14歳」，「30歳代」以上は転出超過となっている。
- ・3大都市圏は，若年層は転出超過傾向で，特に東京大都市圏の「20歳～24歳」階級は転出超過が大きい。(図7)

図7 地方別，3大都市圏別  
年齢階級別転出入超過

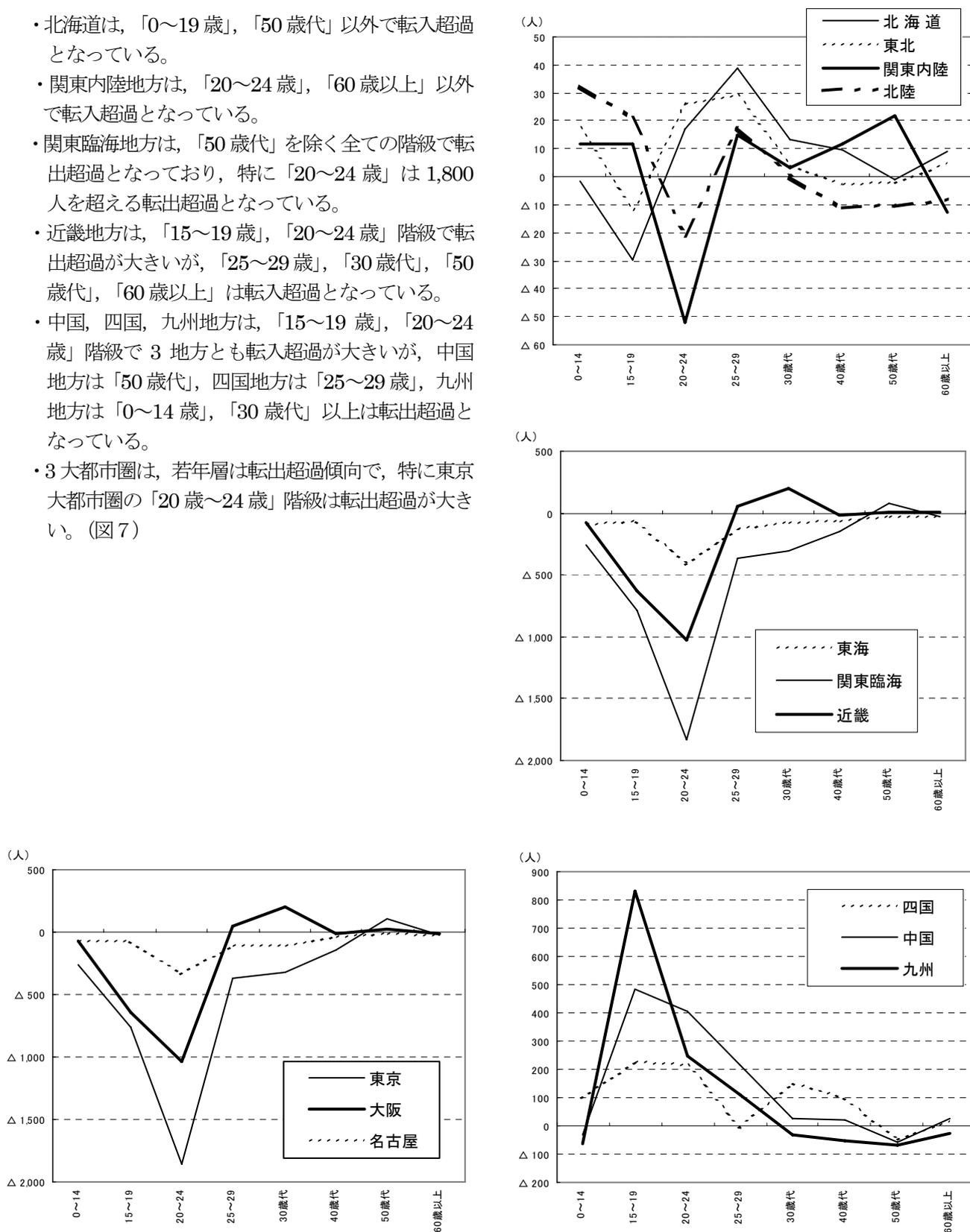


表21 地方, 3大都市圏別, 年齢階級別転出入超過数

(単位:人)

地方・大都市圏	総数	0~14	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~
総数	△ 3,516	△ 350	67	△ 2,484	△ 142	83	△ 208	△ 144	△ 109	△ 136	△ 33	78	△ 139
北海道	56	△ 2	△ 30	17	39	19	△ 5	△ 10	20	4	△ 5	8	1
東北	65	17	△ 11	26	29	3	1	△ 23	20	7	△ 9	4	0
関東内陸	10	12	12	△ 52	15	△ 16	19	△ 1	13	14	8	3	△ 16
関東臨海	△ 3,631	△ 253	△ 784	△ 1,830	△ 369	△ 219	△ 83	△ 71	△ 78	△ 26	108	77	△ 104
北陸	20	32	21	△ 21	18	△ 7	6	△ 10	△ 1	△ 6	△ 5	5	△ 13
東海	△ 886	△ 85	△ 68	△ 412	△ 129	△ 44	△ 34	△ 26	△ 36	△ 5	△ 20	15	△ 41
近畿	△ 1,492	△ 77	△ 634	△ 1,025	54	157	46	2	△ 22	△ 14	21	56	△ 54
中国	1,081	△ 33	482	403	216	134	△ 110	24	△ 4	13	△ 70	△ 52	78
四国	764	103	228	216	△ 4	102	48	58	42	△ 56	11	4	12
九州	951	△ 63	832	249	110	23	△ 54	△ 37	△ 15	△ 37	△ 30	△ 45	18
外国	△ 341	△ 3	11	△ 67	△ 109	△ 66	△ 14	△ 42	△ 29	△ 10	△ 20	15	△ 8
不詳	△ 115	1	7	12	△ 10	△ 2	△ 29	△ 8	△ 18	△ 19	△ 23	△ 13	△ 12
大都市圏	△ 5,923	△ 403	△ 1,472	△ 3,232	△ 438	△ 130	△ 97	△ 71	△ 127	△ 35	146	146	△ 209
東京	△ 3,638	△ 263	△ 758	△ 1,861	△ 372	△ 226	△ 90	△ 72	△ 71	△ 24	126	82	△ 109
大阪	△ 1,519	△ 71	△ 648	△ 1,033	42	148	52	15	△ 30	△ 13	32	52	△ 65
名古屋	△ 765	△ 69	△ 67	△ 338	△ 108	△ 52	△ 60	△ 13	△ 26	2	△ 11	11	△ 35

### 3 U・J・Iターン県外転入者数

広島県では、地域の活性化を図るための総合的な施策のひとつとして交流・定住促進施策を進めており、広島県出身者のUターンや大都市圏出身者のIターンなどの移動状況を把握・分析するための基礎データを得るため、平成18年10月から調査を開始した。

#### (1) 年齢階級, 理由別

U・J・Iターンによる県外転入者数を年齢階級別に理由別移動者をみると、「その他」を除いて、Uターン転入者では、「20～24歳」の「就職」(378人)、「25～34歳」の「転業・転職」(484人)が多く、Jターン転入者では、「25～29歳」から「45～49歳」の「転勤」及び、「20～24歳」から「35～39歳」の「転業・転職」に集中しており、Iターン転入者では、「20～24歳」の「就職」(284人)、「25～29歳」の「婚姻関係」(161人)、「30～34歳」の「転業・転職」(155人)が多くなっている。(表22～24)

表22 年齢階級別, 理由別Uターン転入者数

(単位:人)

年齢階級	総数	転入の主因者											主因者に伴う者
		総数	就職	転勤	転業・転職	退職・廃業	就学	卒業	婚姻関係	住事情	その他	不詳	
総数	8,057	5,597	694	1,101	931	586	161	122	420	421	1,026	133	2,460
0～5歳	683	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	683
6～14	625	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	625
15～19	342	254	79	38	8	6	60	9	0	5	47	2	88
20～24	1,158	1,097	378	81	152	103	55	88	58	17	142	23	61
25～29	1,144	991	115	137	281	123	16	12	130	33	128	16	153
30～34	949	731	52	170	203	50	8	3	101	42	98	3	219
35～39	766	608	20	175	124	52	5	3	64	70	83	13	158
40～44	487	380	9	130	49	28	11	2	20	41	69	22	106
45～49	347	307	16	111	39	20	0	0	22	30	58	11	41
50～54	296	219	2	91	31	20	0	0	8	23	33	11	77
55～59	439	311	8	109	16	52	0	0	5	38	73	11	128
60～64	336	285	9	35	17	102	3	2	9	39	63	6	50
65歳以上	486	414	6	23	13	30	5	3	3	83	232	16	72

表23 年齢階級別, 理由別Jターン転入者数

(単位:人)

年齢階級	総数	転入の主因者											主因者に伴う者
		総数	就職	転勤	転業・転職	退職・廃業	就学	卒業	婚姻関係	住事情	その他	不詳	
総数	525	328	19	144	72	23	8	3	6	19	30	5	197
0～5歳	50	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50
6～14	47	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	47
15～19	9	3	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	6
20～24	36	34	5	5	11	2	5	3	0	0	2	3	2
25～29	56	42	5	17	12	0	2	0	3	0	3	0	14
30～34	78	59	5	31	16	0	2	0	2	3	2	0	19
35～39	67	41	0	20	14	3	0	0	0	0	3	0	27
40～44	42	31	0	22	2	3	0	0	0	2	2	2	11
45～49	41	34	0	23	2	2	0	0	0	5	3	0	6
50～54	27	22	0	9	3	3	0	0	0	3	3	0	5
55～59	30	27	2	9	9	3	0	0	2	0	2	0	3
60～64	25	20	0	5	3	8	0	0	0	3	2	0	5
65歳以上	17	14	3	0	0	0	0	0	0	2	9	0	3

表 24 年齢階級別, 理由別 I ターン転入者数

(単位:人)

年齢階級	総数	転入の主因者											主因者に伴う者
		総数	就職	転勤	転業・ 転職	退職・ 廃業	就学	卒業	婚 関	姻 係	住 事	宅 情	
総数	4,507	3,173	570	796	556	100	88	6	439	169	396	53	1,334
0～5歳	395	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	395
6～14	257	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	257
15～19	224	195	102	19	9	0	38	0	5	8	9	5	28
20～24	627	580	284	73	48	5	36	6	72	8	33	14	47
25～29	663	556	89	133	123	8	5	0	161	5	31	2	108
30～34	664	514	25	141	155	9	2	0	123	20	33	6	150
35～39	428	314	22	127	75	6	2	0	36	20	20	6	114
40～44	258	214	8	103	47	0	0	0	20	11	17	8	44
45～49	166	138	6	75	22	6	0	0	9	6	8	5	28
50～54	156	131	9	58	23	6	2	0	5	9	14	5	25
55～59	198	152	16	41	30	11	0	0	3	9	41	2	47
60～64	135	110	3	14	9	35	0	0	3	14	30	2	25
65歳以上	335	269	5	13	14	14	5	0	2	58	160	0	66

(2) 都道府県別

U・J・Iターンにより県外から転入してきた主因者数を転入元都道府県別に見ると、Uターン転入者数が最も多いのは大阪府の651人、次いで東京都635人、岡山県529人、山口県446人、福岡県344人の順となっている。

Jターン転入者では、最も多いのは東京都の50人、次いで神奈川県36人、大阪府33人、兵庫県の25人、福岡県の22人の順となっている。

Iターン転入者では、最も多いのは福岡県の314人、次いで大阪府の283人、愛媛県の242人、兵庫県の216人、東京都の213人の順となっている。(表25)

表 25 移動元都道府県別U・J・Iターン転入者(主因者)数 上位10都道府県

(単位:人, %)

順位	Uターン			Jターン			Iターン		
	都道府県	主因者数	構成比	都道府県	主因者数	構成比	都道府県	主因者数	構成比
1	大阪府	651	11.62	東京都	50	15.24	福岡県	314	9.91
2	東京都	635	11.34	神奈川県	36	10.95	大阪府	283	8.92
3	岡山県	529	9.44	大阪府	33	10.00	愛媛県	242	7.64
4	山口県	446	7.96	兵庫県	25	7.62	兵庫県	216	6.80
5	福岡県	344	6.15	福岡県	22	6.67	東京都	213	6.70
6	神奈川県	332	5.92	愛知県	20	6.19	神奈川県	169	5.32
7	兵庫県	325	5.81	千葉県	17	5.24	岡山県	120	3.79
8	島根県	242	4.33	京都府	17	5.24	長崎県	114	3.60
9	愛知県	202	3.60	埼玉県	16	4.76	千葉県	103	3.25
10	愛媛県	196	3.49	外国	16	4.76	京都府	99	3.10